

[規則第 5 条及び様式第 1]

年 月 日

国土交通大臣 殿

設立しようとする組合の名称及び住所
住 所 東京都中央区新川 1-24-8
名 称 BIM ライブラリ技術研究組合

設立時組合員 1

住 所 東京都中央区新川 1-24-8
氏 名 一般財団法人建築保全センタ
一理事長

奥田修一 印

設立時組合員 2

住 所 東京都●●●
氏 名 株式会社●●●
代表取締役社長

●●●● 印

御社の代表権を持つ方の氏名等を記載
のうえ、社内稟議をお願いします。

印

設立時組合員 4

住 所 東京都●●●
氏 名 株式会社●●●
代表取締役副社長

●●●● 印

一枚あたり5名の記載例ですが増減する可能性があります。

設立時組合員 5

住 所 東京都●●

氏 名 株式会社●●

代表取締役社長

●●●● 印

設立時組合員 6

住 所 東京都●●

氏 名 株式会社●●

代表取締役会長

●●●● 印

設立時組合員 7

住 所 東京都●●

氏 名 株式会社●●

代表取締役副社長

●●●● 印

設立時組合員 8

住 所 東京都●●

氏 名 株式会社●●

代表取締役社長

●●●● 印

設立時組合員 9

住 所 東京都●●

氏 名 株式会社●●

代表取締役会長

●●●● 印

・
・
・

設立時組合員 n

住 所 東京都●●

氏 名 株式会社●●

代表取締役東京支店長

●●●● 印

技術研究組合設立認可申請書

技術研究組合法第13条第1項の規定により技術研究組合の設立の認可を受けたいので、下記の書類を添えて申請します。

記

- 1 定 款
- 2 試験研究の実施計画書
- 3 事業を行うために必要な経理的基礎及び技術的能力を有することができるものであることを説明する書面
- 4 試験研究が組合員が協同して行うことによって効率的に実施することができるものであることを説明する書面
- 5 成立の日の属する事業年度の事業計画書及び収支予算書
- 6 役員となるべき者の氏名及び住所を記載した書面

(注) 設立時組合員は、全員について記載。

法人組合員は、代表権を持つ者の氏名を記載。

試験研究の実施計画書

1. 試験研究の課題

建築物の設計・施工・維持管理の生産性向上が求められる状況にあつて、建築物の部材・部品の3次元の形状と性能等のデータを併せ持つ BIM (Building Information Modeling) を、多くの利用者が使いやすい環境に構築することが必要。そのために、共通ルール(標準)に基づいた情報基盤の形成が課題である。

2. 試験研究の目的

BIM による円滑な情報連携の実現のため、繰返し利用される建築物の部材・部品の形状や性能等のデータ(BIM オブジェクト)を標準化し、その提供や蓄積を行う BIM ライブラリを構築・運用するとともに、現在 BIM 導入を検討・開発中でその効果が大きい分野との連携を図ることにより、効率的な建築物のプロジェクト管理等を実用化することを試験研究の目的とする。また BIM オブジェクトの標準化と広く利用される情報プラットフォーム(BIM ライブラリ)構築が主な成果であることから、社会利益を主眼とした試験研究であることが特色である。

3. 試験研究の実施の場所

名称等	所在地
BIM ライブラリ 技術研究組合 (BLCJ) 事務所	東京都中央区新川 1-24-8 (一財)建築保全センター内
各社	東京都●●●株式会社●●●内 (組合員各社の住所を記載の上稟議して下さい)
	東京都中央区新川 1-24-8 (一財)建築保全センター

4. 試験研究のために使用される設備の概要

設備名	台数	場所	用途等
試作した運用システム	1	事務所	BIM オブジェクトの試作、試行及び課題検証

5. 事業年度別実施計画

テーマ	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
(1)BIM オブジェクトの標準化	他の分野の研究活動成果を反映して継続的研究の実施	他の分野の研究活動成果を反映して継続的研究の実施	BIM オブジェクト標準 Ver2.0 の確立	建築分野の情報プラットフォーム、標準として技術的側面の整理 システムとして継続的な運用の整理 (社会実装の検証、整理)
(2)BIM ライブラリの構築・運用	オブジェクトの作成と作成支援 BIM ライブラリ構築条件整理と構築	オブジェクトの作成と作成支援、BIM ライブラリ構築、運用開始と検証	BIM ライブラリ運用と検証	
(3)BIM による円滑な情報連携の実現	建築確認との連携の検討	仕様情報との連携の検討、試行プロジェクトでの検証	その他の分野との連携の検討	
(4) BIM フロンティア技術	情報収集	連携可能性の検討	社会実装の準備	

6. 試験研究の具体的内容

テーマ	試験研究の具体的内容	目指す成果
(1)BIM オブジェクトの標準化	BIM オブジェクトは、建築物を構成する部材・製品・機器等を BIM でモデル化したものであり、形状(情報)と属性(情報)で構成される。形状(情報)は部材等の 3 次元の形であり、属性(情報)は、性能、種別、法令、仕様、耐久性、コスト等である。建築プロジェクトで BIM を利用する場合には、この BIM オブジェクトを作成し、また繰り返し利用するが、従来は個々の企業で BIM オブジェクトを作成しており、情報の配列・定義が不統一のため、円滑な情報連携ができなかった。そこで主に属性(情報)の標準化を図り、円滑な情報連携と生産性向上を図るものである。	BIM オブジェクトの標準を確立、拡充。

	<p>前身の BIM ライブラリーコンソーシアムにおいて、2018 年 10 月に BLC BIM オブジェクト標準 (version1.0) が合意・確立されているが、PRISM の調査研究により課題が示されており、またテーマ 3,4 に関連する検討箇所もあること、対象製品範囲を拡大する必要があることから、さらに標準化を進め、情報プラットフォームのルールとして適切なものを目指す。</p>	
(2) BIM ライブラリーの構築・運用	<p>建築プロジェクトでは、発注を境に、建物を構成する個々の製品等が一般名称から企業の固有な製品に変化する。このため BIM ライブラリーで扱う BIM オブジェクトも、ジェネリックオブジェクト (一般名称) と、メーカーオブジェクト (製造企業、型式等が特定) が必要である。このうちジェネリックオブジェクトは当該研究で作成し、メーカーオブジェクトは、標準化と作成を支援するツールの開発を行う。</p> <p>またオブジェクトの提供、蓄積を行う BIM ライブラリーは、幅広く利用できるよう、配信環境の設定、拡張性やセキュリティへの配慮を行うとともに、運用に必要な規約類の整備、モニタリング体制等の技術を開発する。</p> <p>更に運用段階では、社会実装が可能な観点から、技術及び運営の検証を行う。</p>	<p>オブジェクトの作成及び作成支援 BIM ライブラリー構築・運用とその検証</p>
(3) BIM による円滑な情報連携の実現	<p>設計から施工、施工から維持管理に円滑に情報が伝達できるよう、受け渡し・情報入力ルールの明確化とオブジェクト標準への反映を研究するとともに、現在 BIM 導入を検討中等で、導入効果が大きいと考えられる分野 (例：建築確認申請、仕様情報等) での BIM 活用を図るため、必要な情報連携技術の検討、標準の見直し等の環境整備を行う。</p> <p>また、それらについて実プロジェクトでの試行、検証を行う。</p>	<p>円滑な情報連携による BIM 活用の拡大</p>
(4) BIM フロントティア技術	<p>BIM は、今後周辺領域・技術と連携しながら発展する可能性がある。このための情報収集、連携可能性検討等を行う。また BIM で新たに解決可能性が広がる分野も検討を広げる。</p>	<p>BIM フロントティアにおける新たな可能性の創出</p>

具体的には、GIS、都市づくり、IoT、ビッグデータ、AI等において、建築物でも連携・活用しやすい環境構築を図るとともに、設計から施工、建物所有者への設計意図の伝達等が考えられる。

7. 所要資金の額及びその調達の方法

(単位：千円)

区 分		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	合計
収 入	賦課金	13,430	18,200	22,230	27,110	80,970
	事業収入	0	5,000	10,000	20,000	35,000
	合計	13,430	23,200	32,230	47,110	115,970
支 出	事業費	10,000	16,000	22,000	33,000	81,000
	管理費	3,430	7,200	10,230	14,110	34,970
	合計	13,430	23,200	32,230	47,110	115,970

(注) 事業収入について、公的資金の場合は、採択済みのもののみ記載。

8. 主要な試験研究者の氏名及び略歴		
氏名	年月	略歴等
安田 幸一	昭和58年4月 昭和62年6月 平成元年6月 平成3年6月 平成10年4月 平成14年9月 平成14年10月 平成17年4月 平成19年10月 平成27年4月 平成29年4月	(株) 日建設計 (株) 日建設計 休職 バーナード・チュミ・アーキテクト・ニューヨーク勤務 (株) 日建設計 復職 (株) 日建設計 設計室長 (株) 日建設計 退職 東京工業大学 大学院理工学研究科 建築学専攻助教授 東京工業大学 大学院理工学研究科 建築学専攻准教授 東京工業大学 大学院理工学研究科 建築学専攻教授 東京工業大学 環境・社会理工学院副院長 建築学系教授 東京工業大学 評議員 兼務 現在に至る 本組合においては、BIM ライブラリの構築・運用に従事する予定。
山本 康友	昭和45年7月 平成17年9月 平成20年7月 平成20年9月 平成22年4月 平成26年4月 平成27年7月 平成29年4月	東京都財務局入都 工学院大学大学院工学研究科建築学専攻満期退学 東京都技術管理担当部長 博士(工学) 首都大学東京都市環境学部特任教授 首都大学東京都市環境学部客員教授(現任) 上智大学アジア人材養成研究センター客員教授(現任) 創価大学学士課程教育機構客員教授(現任) 本組合においては、BIM ライブラリと確申請等との連携に従事する予定。
志手 一哉	平成4年3月 平成4年4月 平成21年3月	国立豊田工業高等専門学校建築学科卒業 (株)竹中工務店入社 技術経営修士(専門職)

	平成22年4月 平成25年3月 平成26年4月 平成29年4月	主任研究員 博士(工学) 芝浦工業大学工学部建築工学科准教授 芝浦工業大学建築学部建築学科教授 本組合においては、 BIM オブジェクトの標準化に従事する予定。
一ノ瀬 雅之	平成17年3月 平成17年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成25年4月	東京都立大学大学院博士課程修了 博士(工学) 東京理科大学理工学部 助手(途中から助教) 東京大学大学院工学系研究科 特任助教 首都大学東京都市環境学部 助教 同 准教授 本組合においては、 BIM オブジェクトの標準化に従事する予定。
吉原 和正	平成10年3月 平成10年4月 平成27年8月 平成29年10月	東京理科大学工学研究科建築学専攻修了 (株)日本設計 環境・設備設計群 入社 3D デジタルソリューション室兼務 BIM 室兼務、現在に至る 本組合においては、 BIM オブジェクトの標準化に従事する予定。
山下 純一	昭和40年3月 昭和40年4月 昭和55年4月 平成8年4月 平成9年4月 平成10年4月 平成16年6月	名古屋工業大学建築学科卒業 (株)藤田組入社 フジタ工業(株)システム管理部次長 (株)フジタ 管理本部システム部長 (株)フジタビジネスシステム常務取締役 (株)フジタビジネスシステム代表取締役社長 (株) CI ラボ 代表取締役 本組合においては、 BIM ライブラリの構築・運用に従事する予定。

寺本 英治	昭和50年5月 昭和50年4月 平成13年7月 平成17年7月 平成19年8月 平成27年7月 平成27年10月	東京工業大学大学院理工学研究科建築専攻修了 建設省(現国土交通省)入省 国土交通省官庁営繕部建築課長(兼)総理大臣官邸建設室長 国土交通省大臣官房審議官 (財)建築保全センター専務理事 (一財)建築保全センター理事・保全技術研究所長 BIM ライブラリーコンソーシアム(BLC)事務局長 buildingSMART Japan 理事 平成30年度 PRISM 業務管理技術者 本組合においては、プロジェクトリーダーに従事する予定。
<p>企業に属する組合員の研究者を、各企業1名(代表)記載いただき社内稟議をお願いします。なお、紙面への決裁時に全社に対して内容がオープンとなります。</p>		

9. 試験研究の実施体制

(1) 全体の体制

別紙1「研究開発体制」参照。

(2) 職員（研究者）体制（通算平均）

テーマ	場所	組合 業務 従事 日数	研究 者の 概算 人数	親元企業等	給与負担区分及び概算額 (千円)			
					賦課金	公的 資金	その 他	合計
(1)BIM オブジ ェクト の標準 化	事務所	50	1	組合	1,000	0	0	1,000
		50	1	※各社	1,000	0	0	1,000
	各社	50	3	※各社	3,000	0	0	3,000
(2)BIM ライブ ラリの 構築・ 運用	事務所	100	1	組合	2,000	0	0	2,000
		100	1	※各社	2,000	0	0	2,000
	各社	50	3	※各社	3,000	0	0	3,000
(3)BIM フロン ティア との連 携	事務所	50	1	組合	1,000	0	0	1,000
		100	1	※各社	2,000	0	0	2,000
	各社	50	1	※各社	1,000	0	0	1,000
(4)BIM による 円滑な 情報連 携の実 現	事務所	50	1	組合	1,000	0	0	1,000
		100	1	※各社	2,000	0	0	2,000
	各社	50	1	※各社	1,000	0	0	1,000
合計	事務所				5,000	0	0	5,000
	各社			※含む	15,000	0	0	15,000
	計				20,000	0	0	20,000

(3) 常勤役員及び職員(事務員)体制(通算平均)								
場所	役職等	組合業務従事日数	概算人数	親元企業等	給与負担区分及び概算額 (千円)			
					賦課金	公的資金	その他	合計
事務所	理事長	0	1	(一財)建築保全センター	0	0	0	0
	専務理事	100	1	未定	1,000	0	0	1,000
	理事	0	調整中	未定	0	0	0	0
	監事	0	1	未定	0	0	0	0
	事務員	250	1	組合	4,000	0	0	4,000
合計					5,000	0	0	5,000

10. 知的財産に関する計画

(1) 所有形態

- ・組合の研究開発に係る知的財産については、組合の所有。

(2) 知的財産の内容及び出願計画

- ・BIM ライブラリに関する技術について、特許又は実用新案に該当する場合は速やかに出願等の手続きを行う。

(3) 知財マネジメント

- ・事務所が中心となって、公平性、中立性及び国際性の観点から知財マネジメントを実施。

11. 実用化に関する計画

2022年度末頃までに、BIM ライブラリの運用に関する技術目標を達成し、当該成果を活用して、2023年度目処に、組合を組織変更し、BIM ライブラリの社会実装を図る。

事業を行うために必要な経理的基礎及び技術的能力を有することができるものであることを説明する書面

設立しようとする組合は、以下のとおり、事業を行うために必要な経理的基礎及び技術的能力を有することができるものであることを説明します。

1. 経理的基礎

(1) 賦課金収入

(単位：千円)

組合員名	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	合計
別紙2による	170×79	170×79	170×79	170×79	53,720
追加増見込み	0	170×21	170×40	170×64	21,250
追加増メーカー見込み (BLC 会員外)	0	400×3	400×5	400×7	6,000
合計	13,430	18,200	22,230	27,110	80,970

上記賦課金を負担する各組合員の経理状況

(単位：百万円)

組合員名	資本金	過去3事業年度の売上高及び経常利益					
		2015年度		2016年度		2017年度	
		売上高	経常利益	売上高	経常利益	売上高	経常利益
別紙2による		国と建築保全センターのみが閲覧する「別紙2」で処理します。					

(2) 事業収入

(単位：千円)

項目	2020年度	2021年度	2022年度	合計
BIM ライブラリ利用料	5,000	10,000	20,000	35,000

※事業収入について、公的資金の場合は、採択済みのもののみ記載。

2. 技術的能力

(1) 組合員の技術的能力

組合員名	保有技術等	本組合における活用等
別紙2★印の 組合員	BIMオブジェクト作成の実績を有している。	BIMライブラリコンソーシアム(BLC)で蓄積したBIMオブジェクト作成技術は、本組合のBIMライブラリの構築・運用技術開発の推進に、有効。
全組合員	BIMオブジェクト標準Ver.1.0などBIM関連技術の開発実績を有しており、関連する標準化技術及びノウハウの蓄積がある。	本組合で実施するBIM活用技術の開発には、当該者の標準化技術が不可欠。

(2) 主要研究者の技術的能力

研究者名	知識、研究開発能力・実績等	本組合への技術的貢献等
安田 幸一 (東京工業大学教授)	博士(学術)を有し、(株)日建設計設計部にて20年間に渡って建築設計に関する実務・研究を重ね、2002年から東京工業大学にて設計手法やBIMに関する教育・研究を行いながら安田アトリエにて設計の実務に携わり、BIMライブラリーコンソーシアムで在り方部長を担当している。	BLCで蓄積した標準化等技術は、本組合のBIM活用技術開発の推進に、有効。
山本 康友 (首都大学東京・上智大学・創価大学客員教授兼務)	工学に関する博士号を有し、東京都において、建築設計、工事監理、建築生産、建築指導(建築主事等)に従事すると共に、BIMライブラリーコンソーシアムで運用部長を担当している。	BLCで蓄積した標準化等技術は、本組合のBIM活用技術開発の推進に、有効。

<p>志手 一哉 (芝浦工業大学教授)</p>	<p>工学に関する博士号を有し、(株)竹中工務店の技術研究所で 10 年間に渡って建築生産における ICT や BIM の活用に関する研究を重ね、2014 年からは芝浦工業大学で BIM の研究に従事すると共に、BIM ライブラリーコンソーシアムで建築部会長を担当している。</p>	<p>BLC で蓄積した標準化等技術は、本組合の BIM 活用技術開発の推進に、有効。</p>
<p>一ノ瀬 雅之 (首都大学東京准教授)</p>	<p>工学に関する博士号を有し、東京理科大学・東京大学・首都大学東京にて建築設備に関わる研究に従事し、BIM と連携したコミッションングフレームワークの開発などに取り組んでいる。</p>	<p>BLC で蓄積した標準化等技術は、本組合の BIM 活用技術開発の推進に、有効。</p>
<p>吉原 和正 (株)日本設計 環境・設備設計群 3D デジタルソリューション室兼務 BIM 室兼務)</p>	<p>(株)日本設計にて 2013 年から BIM プロジェクトに携わり社内 BIM 推進に従事するとともに、Revit User Group にて副会長を務め、設備のリーダーとしてジェネリックファミリーやテンプレートの共通化に向けて活動し、BIM ライブラリーコンソーシアムで設備部会の副部会長を担当している。</p>	<p>BLC で蓄積した標準化等技術は、本組合の BIM 活用技術開発の推進に、有効。</p>
<p>山下 純一 (buildingSMART Japan 代表理事)</p>	<p>フジタ時代に当時としては最先端を行く建築 3D モデラーを開発し、造船 7 社、トヨタ、小松などと共に組立産業汎用プロダクトモデル開発研究委員会を設立し、プロダクトモデルの研究を行った。又、建設 CAD データ交換コンソーシアム運営委員長を務め、1996 年には BIM の標準化を行っている IAI 日本の設立に参加し副会長を務めた。現在は、IAI の後継団体の buildingSMART Japan の代表理事となり BIM 基盤技術の普及に努めている。</p>	<p>BLC で蓄積した標準化等技術は、本組合の BIM 活用技術開発の推進に、有効。</p>

<p>寺本 英治 ((一財)建築保全 センター理事・保全 技術研究所長)</p>	<p>建設省(現国土交通省)において、 官庁宮繕の技術基準を司る建築課 長、国土交通省大臣官房審議官等 として、BIM の利用基盤の形成を 図った。(財)建築保全センター専 務理事、(一財)建築保全センター 理事・保全技術研究所長として、 BIM ライブラリーコンソーシア ム(BLC)の事務局長を務め、BIM オブジェクト標準 Ver1.0 をとり まとめた。 buildingSMART Japan 理事とし て、BIM 基盤技術の普及に努めて いる。 また、平成 30 年度 PRISM 業務で は管理技術者を務めた。</p>	<p>BLC で蓄積した標準 化等技術は、本組合の BIM 活用技術開発の 推進に、有効。</p>
--	--	---

試験研究が組合員が協同して行うことによって効率的に実施することができるものであることを説明する書面

設立しようとする組合は、以下のとおり、試験研究が組合員が協同して行うことによって効率的に実施することができるものであることを説明します。

1. 多くの分野の専門家の協同による効率的実施

BIM による円滑な情報連携の実現のためには、繰返し利用される建築部材・部品の形状や性能等のデータ (BIM オブジェクト) を標準化することが必要。このため、設計・施工・維持管理、部材・部品の製造等、建築物のライフサイクルの各プロセスにわたる組合員の BIM に関する知識・ノウハウを集約することで効率的に実施できる。

また、BIM オブジェクトの提供や蓄積を行う BIM ライブラリを構築・運用するとともに、現在 BIM 導入を検討・開発中でその効果が大きい分野との連携を図るには、さらに、システム (ソフトウェア及びハードウェア) に関する知識・ノウハウや知的財産権に関する専門知識を含め、集約的に試験研究する必要がある、関係者が協同することにより、効率的な実施が可能になる。具体的には、以下のとおり。

- (1) 建築及び設備の部材・部品に関して、学識者、設計・製造・施工・維持管理、BIM ソフトウェアベンダー関係者が協同して試験研究を行うことにより、建築及び設備の BIM オブジェクトの標準化が効率的に実施可能。また、BIM フロンティアとの連携により、BIM の利用が飛躍的に広がる可能性があり、このための効率的な試験研究の実施が可能。
- (2) BIM に関する学識者、設計・製造・施工・維持管理者、BIM ソフトウェアベンダーが協同して試験研究を行うことにより、BIM オブジェクトの作成、提供や蓄積 (ライブラリ構築) が効率的に実施可能。
- (3) BIM に関する学識者、知的財産に関する専門家等が協同して試験研究を行うことにより、BIM ライブラリに関する知的財産権の対応策の作成が効率的に実施可能。

2. BIM 部位・部材及び運用システムの共同利用による効率的実施

2018 年度に作成した、試作 BIM オブジェクト及びその提供や蓄積を行う試作運用システム (BIM ライブラリサイト) 等を関係者が共同で利用することにより、重複投資を避けることが可能である。また、ライフサイクルにおいて建築物に関わる多様な組合員が共同で利用することによって、立場が異なる場合の BIM 情報連携の課題が明確となり、効率的に対応することができる。

3. 1 及び 2 に関する実績の保有

申請する組織の前身である BIM ライブラリーコンソーシアム(略称 BLC)は、2015 年 10 月に設立され、1 及び 2 に関する多くの分野での実績を有している。

2-5. 成立の日の属する事業年度の事業計画書及び収支予算書の様式・記載例
(事業計画書及び収支予算書)

2019 年度 事業計画書														
<p>1. 試験研究の目的</p> <p>BIM による円滑な情報連携の実現のため、繰返し利用される建築物の部材・部品の形状や性能等のデータ(BIM オブジェクト)を標準化し、その提供や蓄積を行う BIM ライブラリを構築・運用するとともに、現在 BIM 導入を検討・開発中でその効果が大きい分野との連携を図ることにより、効率的な建築物のプロジェクト管理等を実用化することを試験研究の目的とする。また BIM オブジェクトの標準化と広く利用される情報プラットフォーム(BIM ライブラリ)構築が主な成果であることから、社会利益を主眼とした試験研究であることが特色である。</p>														
<p>2. 試験研究の内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>テーマ</th> <th>試験研究の内容</th> <th>目指す成果</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) BIM オブジェクトの標準化</td> <td>2019 年度は、BLC-BIM ライブラリ標準 (BLC 標準) Ver1.0 に関する課題の検討を進め、他の分野の研究活動成果を反映しつつ、標準の見直しについて検討を図る。</td> <td>2019 年度は、他の分野の研究活動成果を反映して継続的研究を実施する。</td> </tr> <tr> <td>(2) BIM ライブラリの構築・運用</td> <td>2019 年度は、前年度の PRISM 業務で明らかにされた BIM ライブラリに関する課題の解決に向けた検討を進める。 また、BLC 標準の見直しを踏まえて、BIM オブジェクトの作成を促進する。特に建築確認分野と連携する BIM オブジェクトの作成に務めるとともに、メーカーオブジェクト作成支援ソフトの見直しを図る。</td> <td>2019 年度は、オブジェクトの作成と作成支援とともに、BIM ライブラリ構築条件の整理と構築を図る。</td> </tr> <tr> <td>(3) BIM による円滑な情報連携の実現</td> <td>2019 年度は、建築確認分野における検討業務との連携を図る。また、BIM ライブラリ運用に関する規約類の整合性等を確認し、運用体制、モニタリング組織等について検討を進める。</td> <td>2019 年度は、建築確認との連携の検討をする。</td> </tr> </tbody> </table>			テーマ	試験研究の内容	目指す成果	(1) BIM オブジェクトの標準化	2019 年度は、BLC-BIM ライブラリ標準 (BLC 標準) Ver1.0 に関する課題の検討を進め、他の分野の研究活動成果を反映しつつ、標準の見直しについて検討を図る。	2019 年度は、他の分野の研究活動成果を反映して継続的研究を実施する。	(2) BIM ライブラリの構築・運用	2019 年度は、前年度の PRISM 業務で明らかにされた BIM ライブラリに関する課題の解決に向けた検討を進める。 また、BLC 標準の見直しを踏まえて、BIM オブジェクトの作成を促進する。特に建築確認分野と連携する BIM オブジェクトの作成に務めるとともに、メーカーオブジェクト作成支援ソフトの見直しを図る。	2019 年度は、オブジェクトの作成と作成支援とともに、BIM ライブラリ構築条件の整理と構築を図る。	(3) BIM による円滑な情報連携の実現	2019 年度は、建築確認分野における検討業務との連携を図る。また、BIM ライブラリ運用に関する規約類の整合性等を確認し、運用体制、モニタリング組織等について検討を進める。	2019 年度は、建築確認との連携の検討をする。
テーマ	試験研究の内容	目指す成果												
(1) BIM オブジェクトの標準化	2019 年度は、BLC-BIM ライブラリ標準 (BLC 標準) Ver1.0 に関する課題の検討を進め、他の分野の研究活動成果を反映しつつ、標準の見直しについて検討を図る。	2019 年度は、他の分野の研究活動成果を反映して継続的研究を実施する。												
(2) BIM ライブラリの構築・運用	2019 年度は、前年度の PRISM 業務で明らかにされた BIM ライブラリに関する課題の解決に向けた検討を進める。 また、BLC 標準の見直しを踏まえて、BIM オブジェクトの作成を促進する。特に建築確認分野と連携する BIM オブジェクトの作成に務めるとともに、メーカーオブジェクト作成支援ソフトの見直しを図る。	2019 年度は、オブジェクトの作成と作成支援とともに、BIM ライブラリ構築条件の整理と構築を図る。												
(3) BIM による円滑な情報連携の実現	2019 年度は、建築確認分野における検討業務との連携を図る。また、BIM ライブラリ運用に関する規約類の整合性等を確認し、運用体制、モニタリング組織等について検討を進める。	2019 年度は、建築確認との連携の検討をする。												
<p>このほか、BIM フロンティア技術の情報収集を行う。</p>														

3. 試験研究の実施期間

2019年〇月〇日～2020年3月31日

4. 試験研究の実施場所

名称等	所在地
様式2-2の住所欄に同じ。	

5. 組合員の役割分担及びその内容

組合員	役割分担及びその内容		
	(1) BIM オブジェクトの標準化	(2) BIM ライブラリの構築・運用	(3) BIM による円滑な情報連携の実現
別紙2★印の組合員	情報収集	オブジェクト試作の検討	情報収集
学識者組合員	研究への指導	研究への指導	研究への指導
その他の組合員	他の分野の研究活動成果を反映して継続的研究を実施	オブジェクトの作成と作成支援とともに、BIM ライブラリ構築条件の整理と構築	建築確認との連携を検討

6. その他参考となるべき事項 なし

2019年度収支予算書

自 2019年〇月〇日

至 2020年3月31日

BIM ライブラリ技術研究組合

(単位：千円)

収入の部		支出の部	
科目	金額	科目	金額
I 事業収入	0	I 事業費	
II 賦課金等収入		1. 研究開発事業	10,000
1. 賦課金	13,430	II 一般管理費	
		1. 人件費	2,000
		2. 経費	1,430
合計	13,430	合計	13,430

2-6. 役員となるべき者の氏名及び住所を記載した書面の様式・記載例

役員となるべき者の氏名及び住所を記載した書面			
氏名	住所	組合の役職	所属先及び役職
奥田修一	東京都中央区新川 1-24-8	理事長	一般財団法人建築保全センター 理事長
<p>学識者、業界（設計・施工）等との調整を行っており、各所属組織の承諾手続きを得て、7月5日以降に確定情報をお知らせする予定です。</p>			公認会計士